

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年10月14日
【中間会計期間】	第25期中(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
【会社名】	リックソフト株式会社
【英訳名】	Ricksoft Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大貫 浩
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目1番1号
【電話番号】	03-6262-3947（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 加藤 真理
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目1番1号
【電話番号】	03-6262-3947
【事務連絡者氏名】	取締役 加藤 真理
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 中間連結会計期間	第25期 中間連結会計期間	第24期
会計期間	自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	自 2026年3月1日 至 2026年8月31日	自 2025年3月1日 至 2026年2月28日
売上高 (千円)	5,126,813	5,648,221	10,892,579
経常利益 (千円)	138,920	198,664	357,120
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	109,875	146,250	263,787
中間包括利益又は包括利益 (千円)	103,864	155,603	275,528
純資産額 (千円)	3,136,842	3,478,290	3,316,427
総資産額 (千円)	7,533,354	9,407,007	9,632,660
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	24.48	32.46	58.70
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.6	37.0	34.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	697,762	△17,522	697,070
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△22,526	△210,660	△34,671
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,930,344	3,719,681	3,939,457

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更は
ありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策や金利動向を巡る不透明感が継続したものの、企業収益の改善を背景とした設備投資意欲は底堅く、内需を中心とした緩やかな回復基調で推移しました。一方で、地政学的リスクの長期化や為替相場の変動など、海外要因による不確実性は依然として高く、引き続き世界経済の動向を注視する必要がある状況にあります。

当社グループが属する情報サービス分野においては、深刻な人手不足を背景に、デジタル技術を活用した生産性向上への要請が一段と強まりました。単なる業務効率化にとどまらず、生成AIをはじめとする先進技術の実装を通じた「事業モデルの変革」を目指すDX（デジタル・トランスフォーメーション）の動きが全業種で本格化しています。これにより、クラウド、AI、RPA等の先端技術に対する需要は、年間を通じて極めて堅調に推移しました。

このような環境下、当社グループは中長期的な成長を見据えた戦略投資と事業基盤の強化、ならびにグローバル市場でのビジネス拡大に注力してきました。その結果、IoT、AI、クラウド、5G、RPA（業務自動化）、FinTech、エッジコンピューティングなど、各種先端技術を活用したIT投資への需要は、引き続き高い水準で推移しています。特にグローバル展開におきましては、当社のアトラシアン事業をはじめとするグローバル展開を加速させる重要な足掛かりとして、Information Officer Pte. Ltd.（本社・シンガポール、以下「IO SG社」）の発行済株式39%を取得し、資本業務提携を実施しました。シンガポールおよび米国に事業基盤を持つIO SG社の株式を取得し、同社の社名を「Ricksoft Singapore Pte. Ltd.」に変更しました。これにより、両社の知見、顧客基盤およびサービス提供体制を相互に活用し、近年高まりを見せる顧客の海外案件ニーズに対応する体制を強化するとともに、成長著しいアジア太平洋地域における事業基盤を拡充し、グローバル市場でのビジネス拡大を進めています。

また、社内においてもDXの推進や働き方改革による生産性の向上およびコストダウンを図り、情勢に順応した組織体制への変革を推し進めております。今後も全役職員が一丸となり、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得による受注拡大に加え、AIおよびDXの推進によるさらなる企業価値の向上を目指していきます。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、売上高5,648,221千円（前年同期比10.2%増）、営業利益193,966千円（前年同期比16.0%増）、経常利益198,664千円（前年同期比43.0%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益146,250千円（前年同期比33.1%増）となりました。

なお、当社グループは「ソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載をしておりません。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ225,653千円減少し、9,407,007千円（前連結会計年度比2.3%減）となりました。主な要因は、前払費用が858,166千円、固定資産の投資その他の資産に含まれる関係会社株式が188,356千円増加した一方で、現金及び預金が219,776千円減少、売掛金及び契約資産が1,056,358千円減少したことによります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ387,516千円減少し、5,928,716千円（前連結会計年度比6.1%減）となりました。主な要因は、契約負債が795,200千円増加した一方で、買掛金が1,078,587千円減少したことによります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ161,863千円増加し、3,478,290千円（前連結会計年度比4.9%増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が136,407千円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ219,776千円減少し、当中間連結会計期間末には3,719,681千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、17,522千円（前年同期は697,762千円の獲得）となりました。これは主に、契約負債の増加額790,920千円、前払費用の増加額858,131千円、売上債権の減少額1,058,258千円、仕入債務の減少額1,078,936千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、210,660千円（前年同期は22,526千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13,968千円、関係会社株式の取得による支出188,356千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金はありません。（前年同期は使用した資金はありません。）

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は152,096千円であり、ソリューション事業において発生したものであります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,896,000
計	15,896,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2026年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,550,300	4,550,300	東京証券取引所 (グロース)	単元株式数は100株であります。
計	4,550,300	4,550,300	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2026年10月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年3月1日～ 2026年8月31日	—	4,550,300	—	350,431	—	385,431

(5) 【大株主の状況】

2026年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
H S株式会社	東京都千代田区神田須田町2丁目25	2,000,000	44.32
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	315,700	7.00
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	178,800	3.96
大貫 浩	東京都江東区	155,855	3.45
UH Partners 2投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	122,400	2.71
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山2丁目6番21号	113,400	2.51
服部 典生	三重県四日市市	112,274	2.49
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	86,900	1.93
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U. K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	83,200	1.84
林 賢一	千葉県旭市	71,300	1.58
計	—	3,239,829	71.80

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	37,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,509,300	45,093	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,300	—	—
発行済株式総数	4,550,300	—	—
総株主の議決権	—	45,093	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が68株含まれております。

② 【自己株式等】

2026年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) リックソフト(株)	東京都千代田区 大手町2-1-1	37,700	—	37,700	0.83
計	—	37,700	—	37,700	0.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年3月1日から2026年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次の通り交代しております。

第24期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第25期中間連結会計期間 三優監査法人

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年 2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,939,457	3,719,681
売掛金及び契約資産	1,539,584	483,226
仕掛品	35,881	57,743
前払費用	3,561,595	4,419,761
その他	118,273	95,372
流動資産合計	9,194,792	8,775,785
固定資産		
有形固定資産	117,085	108,862
無形固定資産	41,153	38,222
投資その他の資産	279,629	484,136
固定資産合計	437,867	631,221
資産合計	9,632,660	9,407,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,457,560	378,973
未払法人税等	78,920	51,795
契約負債	4,476,630	5,271,831
賞与引当金	69,366	70,698
役員退職慰労引当金	25,000	-
その他	157,743	104,311
流動負債合計	6,265,221	5,877,610
固定負債		
資産除去債務	51,011	51,105
固定負債合計	51,011	51,105
負債合計	6,316,233	5,928,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,431	350,431
資本剰余金	385,431	385,431
利益剰余金	2,606,806	2,743,213
自己株式	△65,155	△49,053
株主資本合計	3,277,514	3,430,024
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	38,913	48,266
その他の包括利益累計額合計	38,913	48,266
純資産合計	3,316,427	3,478,290
負債純資産合計	9,632,660	9,407,007

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	5,126,813	5,648,221
売上原価	3,969,090	4,507,359
売上総利益	1,157,722	1,140,862
販売費及び一般管理費	※ 990,495	※ 946,895
営業利益	167,227	193,966
営業外収益		
受取利息	47	42
為替差益	-	2,871
販売奨励金	2,077	1,682
その他	234	100
営業外収益合計	2,359	4,697
営業外費用		
為替差損	30,666	-
営業外費用合計	30,666	-
経常利益	138,920	198,664
税金等調整前中間純利益	138,920	198,664
法人税、住民税及び事業税	42,477	61,993
法人税等調整額	△13,432	△9,579
法人税等合計	29,044	52,414
中間純利益	109,875	146,250
親会社株主に帰属する中間純利益	109,875	146,250

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	109,875	146,250
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△6,010	9,353
その他の包括利益合計	△6,010	9,353
中間包括利益	103,864	155,603
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	103,864	155,603

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)		
	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	138,920	198,664
減価償却費	28,722	30,087
為替差損益 (△は益)	38,100	△748
賞与引当金の増減額 (△は減少)	553	1,299
受取利息	△47	△42
株式報酬費用	3,960	6,259
売上債権の増減額 (△は増加)	711,849	1,058,258
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,399	△21,861
前払費用の増減額 (△は増加)	△927,946	△858,131
仕入債務の増減額 (△は減少)	△324,325	△1,078,936
契約負債の増減額 (△は減少)	1,047,916	790,920
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△25,000
未収消費税等の増減額 (△は増加)	6,999	-
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,562	△28,645
その他	40,899	△20,859
小計	789,565	51,263
利息の受取額	47	42
法人税等の支払額	△91,850	△68,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	697,762	△17,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△6,000	-
有形固定資産の取得による支出	△9,023	△13,968
無形固定資産の取得による支出	△4,228	△4,900
関係会社株式の取得による支出	-	△188,356
敷金及び保証金の差入による支出	△5,091	△3,537
敷金及び保証金の回収による収入	1,563	-
従業員に対する貸付金の回収による収入	254	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,526	△210,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41,872	8,406
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	633,363	△219,776
現金及び現金同等物の期首残高	3,296,981	3,939,457
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,930,344	※ 3,719,681

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、Ricksoft Singapore Pte. Ltd.（同社は2026年7月にInformation Officer Pte. Ltd.から社名変更しております。）の株式を取得したことにより、持分法の適用範囲に含めております。

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
給料手当	273,566千円	232,248千円
賞与及び賞与引当金繰入額	44,403千円	34,407千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金	3,930,344千円	3,719,681千円
現金及び現金同等物	3,930,344千円	3,719,681千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年5月29日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式20,000株の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が25,976千円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が65,155千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
一時点で移転される財又はサービス	2,281,454	1,455,871
一定期間にわたり移転される財又はサービス	2,845,359	4,192,349
顧客との契約から生じる収益	5,126,813	5,648,221
外部顧客への売上高	5,126,813	5,648,221

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり中間純利益	24円48銭	32円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	109,875	146,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	109,875	146,250
普通株式の期中平均株式数(株)	4,488,705	4,505,447

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月14日

リックソフト株式会社
取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩	田	亘	人
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	熊	谷	康	司
----------------	-------	---	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリックソフト株式会社の2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リックソフト株式会社及び連結子会社の2026年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2026年2月28日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して2025年10月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2026年5月27日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー

手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。